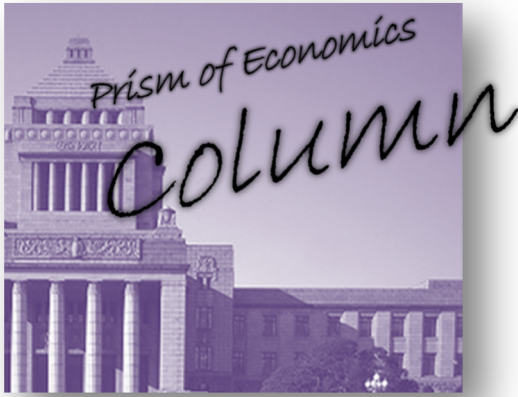


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題【コラム】	予算書の頁数 ～増加の要因は何か～
著者 / 所属	山田 千秀 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	248 号
刊行日	2025-10-16
頁	39-40
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r07pdf/202524803.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044）／ 03-5521-7683（直通））。



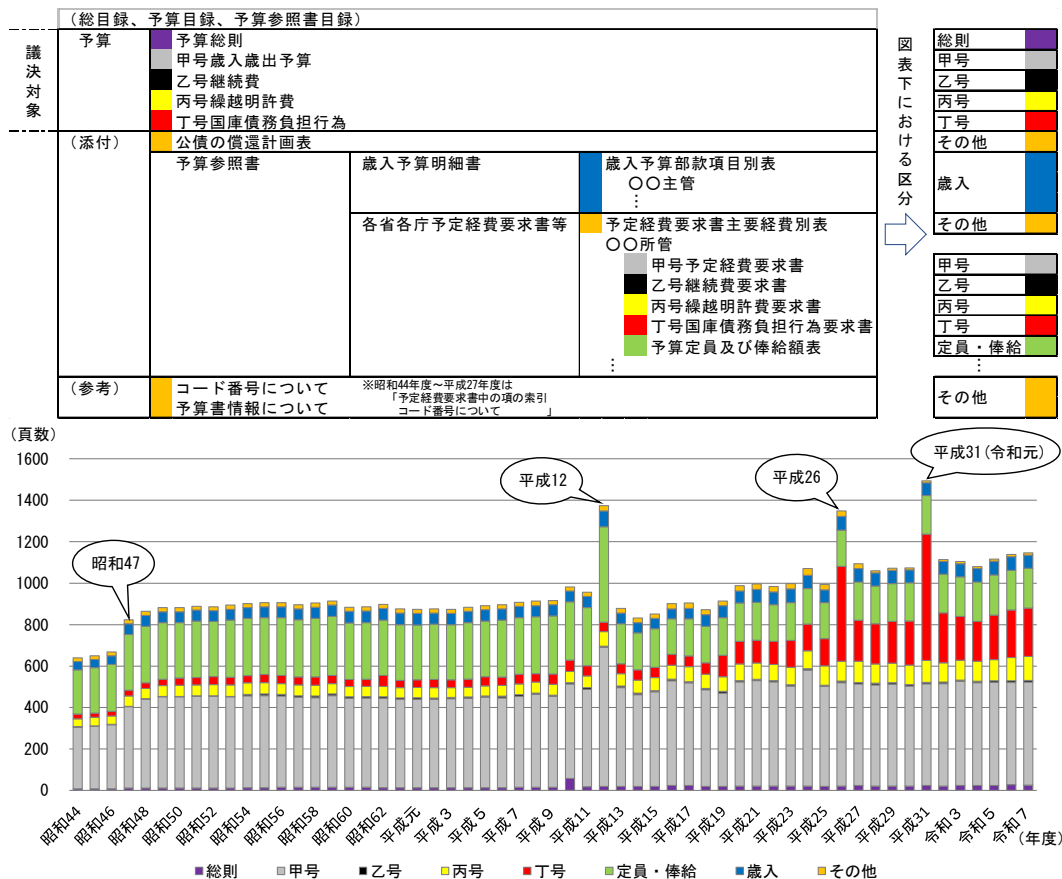
予算書の页数

～ 増加の要因は何か ～

令和7年度の一般会計予算書は、1146頁、厚さ5cm弱、重さ約2.4kgである。昭和から平成、令和へと、予算書の页数はおおむね増加傾向にある。その要因は何か、分解を試みた。

予算書は、国会の議決対象である予算のほか、添付資料である予算参照書等から構成されている（図表上）。予算は、予算総則、甲号歳入歳出予算、乙号継続費、丙号繰越明許費及び丁号国庫債務負担行為から成り、添付のうち各省各庁予定経費要求書等は、主要経費別表のほか、所管ごとの甲号予定経費要求書以下、乙号、丙号、丁号それぞれの要求書と予算定員及び俸給額表から成る。これらを図表上の右欄のとおり「総則」、「甲号」等に区分し、予算書様式が改正された昭和44年度以降の当初予算書页数の推移を表したものが図表下である。

図表 一般会計予算書の構成（上）と页数（下）（昭和44年度以降）



(出所) 各年度の予算書より作成

これを見ると、ほとんどの区分で頁数が増加しているが、特に甲号及び丁号、とりわけ近年は丁号の増加が目立つ。頁数は、かつては甲号、定員・俸給の順であったが、近年は甲号、丁号、定員・俸給の順となっている。甲号は、新規の施策によって組織、事項等が新設されると増加しやすい。この点も含め、以下、主な増減の背景を見る。

昭和47年度の増加は、沖縄の復帰（昭和47年5月15日）が要因の一つとして挙げられる。同年度以降、沖縄開発庁等が甲号に加わることとなった。また、沖縄の国の行政機関の職員について、その定員は特例として総定員法の最高限度には含まれないとして、関係する省庁の定員・俸給へ「内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第〇条による定員」が括弧書きで記載され、同年度以降、頁数が嵩むこととなった。

平成12年度の急増は、中央省庁再編（平成13年1月6日）による甲号及び定員・俸給の増加が主因である。年度途中の再編ゆえ、再編以前・以後それぞれの所管等が計上され、頁数が大幅に増加した。なお、この再編に合わせ、上述の定員特例措置が廃止となった。これにより、200超の箇所に記載されていた括弧書きが不要となり、平成13年度以降は定員・俸給の頁数が相当程度減少した。

平成19年度からは丁号の増加が目立つ。原則5箇年度以内の債務負担権限のみが付与され、支出権限は付与されない国庫債務負担行為が多用されるようになった背景として、行政効率化の要請（パソコンの複数年度リース契約、庁舎管理の外注等）、個別法の制定（PFI、特定防衛調達等）、公共工事施工時期平準化の要請等、様々な要因が挙げられる（このほか、平成26年度の社会資本整備事業特別会計の一般会計化も、一般会計の国庫債務負担行為を増加させた）。

平成26年度及び31（令和元）年度の急増は、消費税率引上げに伴う丁号の増加が主因である。すなわち、過年度に議決した国庫債務負担行為のうち、消費税が関係するものについて、税率引上げに伴う債務負担限度額の増額分を新たに国庫債務負担行為として計上したため、国庫債務負担行為の事項数がほぼ倍増、頁数も大幅に増加した。

なお、売上税、消費税創設及び税率引上げに伴う限度額増額への対応には一貫性がない。昭和62年度当初予算には売上税創設が盛り込まれ、これに伴い、限度額増額に係る国庫債務負担行為が計上された（しかし、売上税法案は審議未了となり、同年度の第2次補正予算において、国庫債務負担行為も所要の減額が行われた）。その後、平成元年度の消費税創設及び9年度の税率引上げの際には、国庫債務負担行為を計上することなく対処している。しかし、26年度及び令和元年度の税率引上げの際には、上述のとおり計上している。なぜ異なる対応となったのか、はっきりしない。

予算書では、予定経費要求書、定員及び俸給額表は所管ごとに合計が示されている。また、歳入歳出予算は、当然それぞれの総計も示されている。これに対し、国庫債務負担行為の限度額や後年度の支出予定額は、全所管の総計のみならず、所管ごとの合計も予算書では示されていない。これほど増加した国庫債務負担行為について、国会審議に資するという観点からは、全体像が把握しやすいような記載様式にならないものかと思う次第である。

（予算委員会調査室 山田千秀 内線 75320）